

重点プロジェクト計画概要一覧表（令和3年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
岐阜県	1	飛騨牛繁殖の担い手の確保	R2 ～ 4	畜産 就農	新規就農者への支援 年間子牛販売頭数の向上と維持	畜産振興課、飛騨牛繁殖研修センター、中央・中濃・東濃家畜保健衛生所、岐阜市、海津市、中津川市、J Aぎふ、J Aにしみの、J Aめぐみの、J Aひがしみの、岐阜・西濃・中濃・可茂・恵那農林事務所、岐阜県畜産協会	農業次世代人材投資事業、ぎふ農業経営者育成発展支援事業、農業経営法人化支援総合事業（農業経営者サポート事業）、飛騨牛繁殖マイスター育成事業、強い畜産構造改革支援事業
岐阜県	2	冬春トマトの計画出荷に向けた環境制御の取り組み	R2 ～ 5	野菜	栽培環境と生育データの収集と分析 栽培ナビゲーションシステムの開発 栽培ナビゲーションシステムの活用と普及 地域への普及	農業技術センター、就農支援センター、J Aにしみの、養液栽培生産者	データ駆動型農業の実践体制づくり支援
岐阜県	3	夏秋トマト3Sシステムの普及および指導体制の確立	R1 ～ 3	野菜	地域夏秋トマト3S研究会の開催 導入説明会開催 担当者情報交換	中山間農業研究所、各J A、各生産者団体	
岐阜県	4	GAP手法の導入による経営改善と持続性の確保	R3 ～ 5	生産工程管理	GAP推進体制の確立 GAPの意義の理解醸成と推進活動支援 GAP導入による農場運営や経営への効果の調査・分析	ぎふ清流GAP推進センター、農産園芸課、各農林事務所	
岐阜県	5	麦・大豆の施肥改善等による品質・収量の向上と実需者と連携した麦新品種の導入	R3 ～ 5	稲作	麦の品質・収量の向上 大豆の単収向上 実需者と連携した麦新品種の導入	農業技術センター、中山間農業研究所、(西濃、揖斐、中濃、郡上、恵那)農林事務所、全農岐阜、各J A	麦・大豆生産性向上対策推進事業
岐阜県	6	飼料用稲の新品種導入による自給飼料の生産利用拡大	R2 ～ 4	畜産	新品種導入による高品質化と収量の安定化（つきすずか・つきことか） 品種の組み合わせによる収穫作業分散 稲WCS品質・栄養調査 飼料用稲の生産利用拡大	中山間農業研究所、畜産研究所、畜産振興課、岐阜県畜産協会	持続的生産強化対策事業－生産体制・技術確立支援事業－新品種・新技術の確立支援
岐阜県	7	ナシの新樹形（盛土式根圏制御栽培法、ジョイント栽培）導入による梨産地活性化	R2 ～ 3	果樹	栽培技術確立に向けた実証ほの設置 普及に向けた情報発信 他県産地への情報収集	西濃農林事務所、可茂農林事務所、園芸特産振興会ナシ専門部会	
岐阜県	8	新たな県育成オリジナル花きの栽培確立と導入促進による花き経営の強化	R3 ～ 5	花き	切花フランネルフラワーの周年出荷の確立と生産拡大 ローダンセマムの年内出荷技術の確立と導入推進 種子系カレンジュラ「かれん」の現地実証栽培による栽培体系の確立 「アキギリ」の現地実証栽培による栽培体系の確立と販売促進	農業技術センター、中山間農業研究所、(岐阜、西濃、揖斐、中濃、郡上、可茂、恵那、下呂、飛騨)農林事務所、J A全農岐阜、ぎふフラワー研究会、花き市場（世田谷、FAJ）、実需者（フラワーデザイナー他）	ジャパンフラワー強化プロジェクト事業
愛知県	9	水稻中食用早生系統の栽培体系の確立	R2 ～ R4	稲作	○本県平坦部の水稻作付品種は、極早生及び中生品種に2極化しており、収穫調整作業の集中や適期収穫ができないなどの問題が生じている。また、中食外食業者を含む実需者からは、業務用米の生産量増が求められている。 ○本県の早生熟期に、「多収性」「病害虫抵抗性」と「良質良食味」を目的として育成した早生品種「愛知135号」を導入することで、平坦地の生産安定を図る。 ○本品種の現地適応性を把握するとともに、産地・実需者を交えた検討会等を行うことで実需者ニーズを反映した栽培技術を確立し、安定生産に向けた栽培マニュアルを作成する。	愛知県農業総合試験場（以下農業総合試験場）、普及指導センター、農業経営課、園芸農産課、産地（農家）実需者【愛知県経済農業協同組合連合会（以下経済連）、(株)ジョイフル、ユアキッチンサービス(株)】	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）

	10	I C Tを利用した小麦の生育予測技術	R3 ～ R5	普通畑作物 スマート農業	○県育成小麦品種「きぬあかり」、「ゆめあかり」は3年連続で全国一位の収量を誇るが、製粉業者等実需者からは品質の高位安定化と安定供給が求められている。 ○小麦の品質を確保しつつ、収量を高位安定させるためには、施肥、防除、収穫等の適期作業の確実な実施が求められるが、地域ごとに異なるほ場条件や播種時期、毎年変動する気象条件のため、正確な生育ステージの把握が困難となっている。 ○農業総合試験場は経済連等と連携し、1キロメッシュ単位での小麦の生育予測技術を開発した。また、経済連は、この技術を企業が提供する農業情報システムにより農業ICTツールとしてシステム化した。 ○県内30か所で実証ほを設置し、システムによる予測値と各生育ステージの実測値の分析等により本技術の適合性を検証し、実証ほでの実測値と予測値等により予測精度の改善を図る。 ○関係機関を集めたICT技術利用検討会や産地・実需者を交えた小麦生産技術検討会を開催し、本技術の産地への普及に向けた利用方法等についてとりまとめ、「システム利用マニュアル」を作成し、本技術を産地へ導入する。	農業総合試験場、普及指導センター、農業経営課、園芸農産課、産地（農家） 実需者【愛知県経済農業協同組合連合会（以下経済連）、製粉業者（愛知県製粉協会）】（株）ビジョンテック	生産体制・技術 確立支援事業 （新品種・新技術の確立支援）
愛知県	11	ドローンを活用した土壌及び生育状態の見える化	R2 ～ R4	野菜 スマート農業	○豊橋市のキャベツ生産ほ場において、作付け前に、トラクター等を用いて土壌鎮圧の実証ほを設置し、土壌条件の違いが鎮圧による排水性改善効果に及ぼす影響を調査する。調査内容は、キャベツあるいはキャベツ作付け前の緑肥）の生育、収量等の調査に加え、ドローンを利用したほ場全体の空撮によるほ場状態や生育状態の把握とする。 ○名古屋大学と農業総合試験場の研究で得られたドローン空撮による生育調査技術を現地試験に応用する。また、排水性の改善技術やキャベツの肥培管理技術に関する成果を利用して、産地における安定生産技術の向上につなげる。ドローンを活用してキャベツほ場を空撮し、土壌状態やキャベツの生育状態を俯瞰的に把握し、的確で効率的な技術の改善・普及につなげる手法を検討する。 ○成果は、ドローンによる生育とほ場の状況を把握する技術に関わる手引き書を作成し、キャベツ等露地野菜の生産安定に取り組む全国産地への普及拡大につなげる。	農業総合試験場、普及指導センター（東三河）、研究機関（名古屋大学、農業総合試験場東三河農業研究所）	生産体制・技術 確立支援事業 （新品種・新技術の確立支援）
愛知県	12	中山間地特産ジネンジョの養分吸収に基づく低コストかつ省力的施肥技術	R2 ～ R4	野菜	○農総試山間内及び標高の異なる5産地で、農総試山間と経済連によって開発された肥効調節型肥料と地域の慣行肥料について、肥効調節型肥料の溶出特性、ジネンジョの生育、収量及び品質等を調査し、比較検討を行う。また、開発肥料により生産されたジネンジョの品質評価を実需者とともにを行う。 ○得られた成果は、生産者を対象とした研修会で報告するとともに、速やかな普及を図るため指針や手引書を作成する。	農業総合試験場、普及指導センター（尾張、西三河、豊田加茂、新城設楽、東三河）、研究機関（試験場山間農業研究所、経済連）	生産体制・技術 確立支援事業 （新品種・新技術の確立支援）
愛知県	13	イチゴの炭酸ガス局所施用による環境制御技術の高度化	R3 ～ R5	野菜 スマート農業	○イチゴの炭酸ガス局所施用技術の実証を行い、生育・収量・品質について従来の施用方法と比較検討する。得られたデータは産地グループで共有し、速やかな産地内での情報共有を図る。市場等実需者とも連携し、本県イチゴに求められる食味・品質や供給量等について意見交換し、得られた意見・情報を栽培技術に反映する。 ○イチゴ施設での炭酸ガス局所施用技術を検討し、生育・品質・収量調査により効果を確認する。また、各種データを産地内で共有し、環境制御技術を高度化するための検討会を実施する。さらに、産地と実需者との情報交換会を開催し、冬期のイチゴの高品質安定出荷について情報交換を行う。 ○コストや課題を反映した実証試験を継続し、イチゴの炭酸ガス局所施用を活用した環境制御マニュアルを取りまとめ、産地グループ活動により産地全体へ導入を図る。	農業総合試験場、普及指導センター、産地（農家）、経済連、農業協同組合（以下J A）、青果市場（長印松本、長野県連合青果、大一青果、豊橋中央他）	生産体制・技術 確立支援事業 （新品種・新技術の確立支援）
愛知県	14	新技術導入によるキク類の栽培技術の高度化	R1 ～ R3	花き	○キク類の施設栽培では、地球温暖化に伴う近年の夏季の高温により、開花遅延や品質低下が問題となり、その対策として、本県試験場で開発した頭上かん水を利用した気化冷却技術の試験的な導入、ヒートポンプによる夜冷技術の利用が進みつつある。さらに、本県の補助事業により、I C T技術である環境モニタリングを利用したC02施用技術の導入が推進されている。また、L E Dの普及に伴い、補光のための電照や、より高輝度のL E Dを利用した補光技術が試行されている。しかし、どの技術についても効果的な利用方法が明確になっておらず、夏季高温対策として体系化されていない。 ○これらの新技術についての現地実証試験を、産地、普及指導センター、農業総合試験場、J A、経済連、民間企業が連携して実施するとともに、関係機関との検討会の開催、生産者に対して情報提供を目的とした研究会の開催など、情報共有を推進する。また、市場等実需者の参画を得て市場ニーズの把握と情報交換を実施し、新規栽培技術に反映させる。さらに、これらの新技術について体系化を図るとともに栽培指針などのマニュアルを作成し、県全域に普及を図る。	農業総合試験場、産地（輪ギク 7部会、スプレーギク 3部会）、経済連、市場（愛知県港花き地方卸売市場、大田花き、FAJ等）、民間I C T企業（株式会社I T工房Z）	生産体制・技術 確立支援事業 （新品種・新技術の確立支援）

愛知県	15	クルクマ生産における低コスト・計画生産体系の確立	R2 ～ R4	花き	○クルクマの低コスト高品質栽培に向けた下記の新技術について、産地事情に合わせて体系化し産地強化を図るとともに、新規参入者を対象とした手引き等を作成し県全域への普及を図る。 ・高品質な切り花と球根養成が両立する栽培体系 ・組織培養苗生産技術 ・低コストで良質な鉢花の6月出荷技術	農業総合試験場、普及指導センター、園芸農産課、農業経営課、産地（農家）、経済連、JA実需者（県内花き市場（豊明花き地方卸売市場、愛知名港花き地方卸売市場）、県外花き市場（大田花き、FAJ、西日本花き、花満））	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）
愛知県	16	イチジクのL型肥料を用いた減化学肥料かつ省力的施肥技術の開発	R3 ～ R7	果樹	○県内のイチジクほ場の土壌診断結果を見ると多くの圃場でリン酸・カリ過剰となっている。 ○このため、農業総合試験場とJAあいち経済連が共同で基肥用配合肥料成分の見直しを行い、平成29年に、イチジク配合（8-2-2）を開発し、令和2年に、「環境に配慮したイチジクのL型肥料を用いた低コストかつ省力的施肥技術（以下新しい施肥技術）」を開発した。 ○この新しい施肥技術により、施肥量は40kg/10a削減ができ、施肥の省力化、生産資材コストの低減につながる。 ○そこで、新しい施肥技術による、果実品質、収穫量への影響を確認し、県内産地への導入を進める。 ○また、マルチ資材とワントッチ肥料の併用について検討し、さらなる減化学肥料化・省力化技術を開発する。	農業総合試験場、普及指導センター、農業経営課、園芸農産課、産地（農家）、実需者（JA、経済連、卸売業者）、愛知県果樹振興会	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）
愛知県	17	シアナミドを利用した開花促進と短花枝主体栽培によるナシ「瑞月」の安定生産技術	R3 ～ R5	果樹	○近年、「幸水」は、暖冬年を中心に年により花芽の枯死が多発しており、対策が課題となっている。 ○一方、愛知県農業総合試験場が農研機構と共同で育成した「瑞月」は「幸水」収穫期の後半に出荷でき、短果枝の維持が容易である。 ○一般的に、短果枝の花芽は長果枝の花芽（腋花芽）より花芽の枯死が発生しにくいとされており、瑞月の短果枝主体栽培が可能であれば、今後、発芽不良の問題がさらに大きくなった場合には「幸水」との併用により危険分散を図ることができると考えられる。 ○そこで、「瑞月」の短果枝主体栽培の現地適応性を確認する。また、幸水に代えて瑞月を栽培する場合、熟期の前進が必要となると考えられるため、シアナミド剤散布による発芽促進技術について現地適応性を確認する。	農業総合試験場、普及指導センター、農業経営課、園芸農産課、産地（農家）、実需者（JA、経済連、農産物直売所）、愛知県果樹振興会	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）
愛知県	18	「瑞月」（系統名：愛知梨3号）のブランド化に向けた栽培技術の確立	R1 ～ R3	果樹	○近年、「豊水」は、他県から同時期に出荷される「幸水」との競合に加え、消費者の嗜好の変化（酸味を敬遠）により、消費が減退傾向にある。こうした状況を踏まえ、「幸水」に続いて出荷できる良食味のナシ品種の導入が望まれているものの、これまで「豊水」にかわる優良品種が無かった。 ○愛知県農業総合試験場は、新品種の育成に取り組み、平成17年4月に、農研機構が開発した早生で良食味な青ナシ「なつしずく」に、晩生で良食味な本県オリジナル品種「欽月」を交配して、「豊水」とほぼ同時期に出荷でき、甘みが強く酸味の少ない優良系統「愛知梨3号」を育成した。 ○本系統の現地適応性を把握するとともに、産地・実需者を交えた検討会等を行うことで産地のニーズを反映した栽培技術確立し、「愛知梨3号」の安定生産に向けた栽培マニュアルを作成する。	農業総合試験場、普及指導センター、農業経営課、園芸農産課、産地（農家）、実需者（JA、経済連、農産物直売所）、愛知県果樹振興会	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）
愛知県	19	交雑雌牛の繁殖利用の技術確立と経済性評価	R2 ～ R4	畜産	○近年、黒毛和種の飼養頭数が減少していることから子牛価格が値上がりし、肥育牛農家では素畜費の上昇が課題となっている。 ○酪農の盛んな愛知県では、ホルスタイン種に黒毛和種を交配して生産される交雑種の頭数が多い。交雑種の半数は雌牛であるが、繁殖利用されことなく肥育されている。 ○交雑雌牛に黒毛和種の受精卵を移植し、繁殖利用した後に肥育出荷することは、不足する黒毛和種子牛を生産が可能となる。しかし、繁殖と肥育という相反する飼養管理が必要となることや、経済性が不明であることから、課題解決に向けて取り組む。	農業総合試験場、畜産総合センター、畜産課、農業経営課、JAあいち経済連、養牛農家、実需者（小売店及び飲食店）	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）

愛知県	20	耕畜連携による飼料用トウモロコシ栽培体系の確立及び自給飼料供給体制の構築	R3 ～ R6	畜産 土壌肥料	○養牛農家において、飼料価格の高騰から、自給飼料、特に嗜好性の良い飼料用トウモロコシの活用を模索する動きがあり、耕畜連携による飼料用トウモロコシの生産・利用の拡大が望まれているが、体制整備ができていない。 ○そこで、まず地域における飼料用トウモロコシの利用に関する意向を調査する。 ○次に、土地利用に合わせた耕畜連携による飼料用トウモロコシの栽培体系を確立させるため、栽培前後の土壌分析、栽培状況（播種量、施肥量、作業内容、作業時間など）、生育及び収量調査を実施する。あわせて収穫物の品質調査として、飼料分析を行うとともに、牛の嗜好性を調査する。 ○飼料用トウモロコシにおける栽培体系の確立と併せて、供給体制の整備と耕畜連携における堆肥の流通システムの構築に取り組み、堆肥の利活用を促進する。	酪農家、耕種農家、農業総合試験場、普及指導センター、畜産課、農業経営課、県酪連、経済連	
愛知県	21	モモせん孔細菌病防除のための生育期無機銅剤散布の影響調査	R3 ～ R5	病虫害、持続可能な農業、果樹	○本県の主要果樹であるモモでは、せん孔細菌病が多発し、特に、地球温暖化に伴い台風等強風を伴う降雨が増加したことにより、生育期の感染拡大に拍車がかかっている。 ○一方、モモ生育期に使用可能な登録農薬が不足しており、防除に苦慮しているのが現状である。 ○近年、銅水和剤（クプロシールド）が、生育期に本病防除に使用できるよう適用拡大された。銅水和剤は細菌病の予防効果が高いが、モモでは品種により葉に穴があく葉害を生じる事例がある。 ○そこで、本県モモ主要産地において、銅水和剤の適用性を確認し、有効かつ葉害の少ない防除時期と葉害軽減作用のあるクレフノンの加用濃度を検討し、銅水和剤を組み入れた本病の防除体系を確立する。	農業総合試験場、産地・生産者（春日井地区園芸部モモ部会、J A尾張中央桃生産部会、犬山市果樹園芸組合連合会、J Aあいち豊田桃部会、J A豊橋モモ部会、J Aあいち経済連、農協（J A尾張中央、J A愛知北、J Aあいち豊田、J A豊橋）	
愛知県	22	水田土壌における新たな地力窒素評価法の確立	R1 ～ R3	土壌肥料	○愛知県は、水田土壌の地力窒素の評価のため、湿土を湛水条件下で30℃・4週間培養することで発現する無機態窒素量を測定する方法を実施してきた。本評価法は土壌の湛水培養が必要ため、操作が煩雑で、測定結果を得るまでに時間がかかり、多点数のサンプルの測定にそぐわない等の欠点がある。 ○農林水産省委託プロジェクト研究「生産コストの削減に向けた効率的かつ効果的な施肥技術の開発」で農研機構が新たに開発した水田土壌可給態窒素の迅速評価法は、絶乾土に蒸留水を加えて25℃・1時間振とう・ろ過し、ろ液の有機態炭素量（TOC）か化学的酸素消費量（COD）を測定する手法である。この手法を用いれば、速やかな地力窒素の評価が可能になる。しかしながら、この手法が、灰色低地土、グライ土、黄色土を中心とする県内水田土壌に適応するか否かは不明である。 ○新たな評価法の本県水田土壌への適応性を明らかにする。また、関係機関を参集する各種会議を開催し、産地の意見を反映した評価法を確立する。	農業総合試験場、農業経営課、普及指導センター、JAあいち経済連、全肥商連愛知県部会	生産体制・技術確立支援事業（新品種・新技術の確立支援）
愛知県	23	地域の実情に合わせた鳥獣被害防止技術の実証・導入	R3 ～ R5	鳥獣被害対策	○本県の農作物に対する鳥獣被害金額は年間4～5億円で推移しており、甚大な被害が発生している。また、2016年度以降、鳥類による被害金額が獣類を上回っている。2020年度はカラスによる農作物被害が1億5千万円であり、鳥類の中で最多である。 ○被害防止対策は地域の作目、地形、栽培方法など地域の実情に合わせた形で対策が必要である。 ○農研機構が開発したカラス用侵入防止柵「くぐれんテグス君」を地域の実情に合わせた形で設置し、侵入防止効果を実証する。	農業振興課、普及指導センター	鳥獣被害防止総合対策事業
三重県	24	水田農業担い手の経営基盤強化	R1 ～ 4	・稲作 ・普通畑作物	10ha以上の農家および集落営農組織を対象に、生産性向上や安定化に向け改善策の提案を行い、課題解決を図ります。土地利用型作物の需要に応じた生産や構造改革に取り組む産地への支援を行います。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・J A	
三重県	25	持続可能な水田営農システムの確立	R1 ～ 4	・稲作 ・普通畑作物 ・持続可能な農業	担い手経営基盤の強化と、地域単位で土地利用調整を図る水田営農システムの確立を一体的に進め、担い手と集落の協力関係の構築により農地を守る仕組みづくりが展開されることを目指します。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・J A	
三重県	26	野菜産地の維持活性化・やる気のある産地育成	R1 ～ 4	・野菜	野菜産地の将来の方向性を見える化した産地ビジョンを整備し、産地の課題解決に向けた改善提案と取組支援により、やる気のある産地育成を図ります。また、産地を支える新規就農や親元就農、新規栽培者に対し、早期安定生産に向けた支援を行います。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・J A	
三重県	27	産地の価値創造を担う茶業経営体の育成	R1 ～ 4	・県が定める分野（茶）	次世代の茶産地形成に向け、戦略品種の導入や、GAP、ISO、有機認証などの第3者認証による安心感と、またHACCP手法導入により安全で高品質な茶生産を目指すとともに、経営発展にチャレンジする茶業経営体を支援します。	・県関係機関（県庁主務課、研究所） ・茶業関係団体	

三重県	28	果樹産業の次代を切り開く構造改革の推進	R1 ～ 4	・果樹	果樹産地の現状を診断し、産地プロファイルを作成します。それをもとに、産地構造改革のアクションプランにより、構造改革を推進します。併せて、将来の果樹産地をけん引するリーダーとなる経営体の育成を図ります。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・JA	
三重県	29	花き花木生産を通して「心の豊かさ」を提供できる花き経営体の育成	R1 ～ 4	・花き	花き花木の経営体個々の課題を洗い出し、課題解決に向け提案を行います。商品の開発や消費者を意識した花き生産への支援を行い、魅力ある「花の価値」を提供できる経営体の育成を行います。また、産地（組織）に対しては花育や販売会等を通して「心の豊かさ」を提供できる産地（組織）の育成を行います。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・花き関係団体	
三重県	30	畜産経営体の持続的発展支援	R1 ～ 4	・畜産	耕畜連携による県内産自給飼料の生産利用拡大に向け、稲WCSの利用農家数の増加と給与量の拡大を促します。 酪農・肉牛における子牛生産構造の再構築のため、乳牛後継牛の自家生産の拡大や和牛子牛の県内生産・確保に向け支援します。 養豚・養鶏における飼料コスト削減と堆肥流通の改善のため、飼料用米やエコフィード等未利用資源の活用を推進します。また堆肥の利用拡大に向けた取組を支援します。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・畜産関係団体	
三重県	31	農業被害軽減に向けた獣害対策の推進	R1 ～ 4	・鳥獣害対策	集落ぐるみの追い払いや侵入防止柵の整備・管理等の「被害対策」を引き続き進め、取組の拡大に向け、周辺地域などへの取組の波及を図ります。また、獣害対策と地域農業振興の視点を持ち、農業の生産振興、特産品づくりや地域の元気づくりも目指します。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・市町獣害対策協議会	
三重県	32	農業・農村の6次産業化	R1 ～ 4	・6次産業化	意欲ある経営体の経営発展や担い手育成に繋がる6次産業化の、事業計画策定や、目標達成に向け支援を行います。6次産業化を応援する機関・組織等との連携づくりをすすめて、地域の6次産業化と一緒に支え発展を促す支援の輪を広げていきます。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・農林水産支援団体 ・関係実需企業	
三重県	33	次代を担う新規就農者の育成	R1 ～ 4	・就農	就農5年までの新規就農者に対し、早期に経営が自立できるよう、経営目標達成に向け支援を行います。また、地域の関係機関が連携した受入体制の構築に向け活動します。	・県庁主務課 ・関係市町	
三重県	34	農業の未来を切り拓いていく農業経営体の育成	R1 ～ 4	・経営	農業の担い手が、先進的な経営体に発展すること、で、農業生産力の維持拡大を目指して活動します。特に経営発展に意欲的な経営体に対して、目標達成に向けた課題の整理と、技術的、経営的な提案を行い、課題解決に向けた支援活動を行います。	・県庁主務課 ・関係市町	
三重県	35	みえの安全・安心農業生産方式の推進	R1 ～ 4	・生産工程管理 ・県が定める分野（生産環境）	産地の環境方針や品質方針と照らし合わせて、環境目標や品質目標を設定し、目標を達成するための「改善提案」を行います。「土づくり」「施肥改善」「防除改善」などの項目の実践状況を把握して、みえの安全・安心農業生産方式の普及推進を行います。	・県関係機関 (県庁主務課、研究所) ・農業・資材メーカー等	